

News Release

2025年1月23日

『くまもと地域みらいエネルギー株式会社』設立に伴う出資について

株式会社熊本銀行（取締役頭取 坂本 俊宏）は、熊本県が環境省より選定された「脱炭素先行地域」の取組みに、共同提案者として参画しております。

当行は、昨年12月に熊本県含む関係者7者間で地域脱炭素を推進する「地域エネルギー会社」設立に向けた連携協定を締結いたしました。今般、協定に基づき地域エネルギー会社『くまもと地域みらいエネルギー株式会社』が設立されましたので、設立に伴い出資を行いました。

記

■ 会社概要

- ・ 所在地 上益城郡益城町大字宮園404-1（『Connet』内）
- ・ 設立日 2025年1月23日
- ・ 代表者 代表取締役社長 佐々木 周（西鉄自然電力合同会社 共同代表）
- ・ 資本金 2,000万円
- ・ 出資者 熊本県(10%)、益城町(5%)、西鉄自然電力合同会社(40%)、西部ガス熊本株式会社(35%)、株式会社肥後銀行(5%)、株式会社熊本銀行(5%)*
*銀行法による議決権保有制限（5%ルール）内の出資
- ・ 電力供給開始 2025年4月（予定）
- ・ ホームページ <https://kcm-energy.com/>



■ くまもと地域みらいエネルギー株式会社について

1. 目的

- ・ ①地域内外の再エネを集約、②使用する企業等を確保し、③小売電気事業者を通じ、電気を供給（地域エネ会社が「再エネの発電」と「使用する企業」とを結びつける）
- ・ エネルギー地産地消による再エネが生み出す利益の地域内循環
- ・ 再エネを集約・供給するモデルを実現し、脱炭素を県域に波及

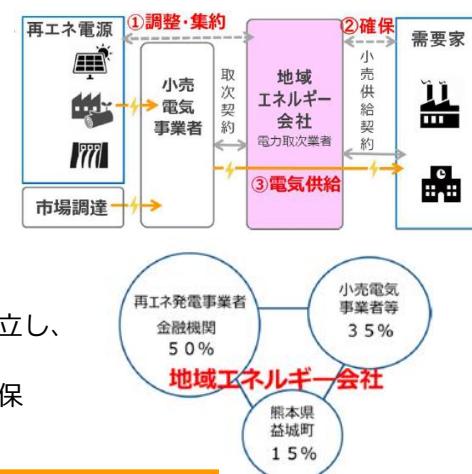
2. 特徴

発電、銀行、小売電気各事業者等と県・町が連携し設立

- ・ 発電事業者、金融機関、小売電気事業者等と県・町が、連携して設立し、再エネ電気の供給に取り組み、地域脱炭素を推進。
- ・ 県・町が調整し、持続的に脱炭素先行地域の計画に沿った運営を確保

3. 新電力との違い

	新電力（従来）	地域エネ会社（今回）
自社電源	▲ 大半は自社電源無し（全量市場調達）高騰時破綻	○ 再エネ電源確保（不足分を市場調達）
基準料金	○ 標準的料金より安い	－ 標準的料金と同水準
再エネ料金	▲ + 1～3円	○ 再エネ価値を含む（実質値下げ）



《本件に関するお問合せ先》
 (株)熊本銀行 ソリューション営業部 担当：西田 金森
 TEL 096 - 385 - 1280

以上